

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 新潟県

本事業の担当部局名 福祉保健部子ども家庭課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_気運醸成事業							
区分	重点メニュー							
関連事業メニュー	3.2.3 育児休業取得と家事・育児分担の促進							
個別事業名	男性の家事・育児参画促進に向けた意識改革プロジェクト					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和4年度	
総事業費(A)(円)	1,909,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	1,909,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,909,000							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	409,000	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	409,000	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	500,000	0	1,000,000	0		1,909,000	
	対象経費支出予定額	500,000	0	1,000,000	0		1,909,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通</p> <p>○新潟県では、県の最上位計画「新潟県総合計画」において、人口減少への対応を大きな柱として位置付けている。</p> <p>○その中で、未婚化・晩婚化の進展による婚姻数の減少が出生数の減少の大きな原因となっていることが課題であり、その対策として、結婚を希望する人がその願いをかなえるような支援を行うこととしている。</p> <p>○具体的な取組にあたっては、県のみならず、市町村、企業や地域団体等を巻き込み、社会全体で子育てを支援する機運を高め、安心して子どもを生み育てやすい環境の充実を図っていくことが必要である。</p> <p><本個別事業の位置付け></p> <p>本県の総合計画において、子どもを生み育てやすい環境の整備を目的として、「結婚から出産・子育てまでの希望をかなえる切れ目のない支援」に取り組んでおり、その中で本事業は「社会全体で子育てを支える体制づくり」に位置づけられる。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	(対当事者の取組①) 家事・育児参画啓発情報発信、啓発資料の作成	○仕事と家庭の両立を支援する制度を紹介する労働者向け啓発冊子を作成 ①配布先及び作成部数: 市町村母子保健担当窓口 15,000部、産婦人科 2,000部、地域包括支援センター 2,000部、関係機関等 3,000部 = 22,000部					
	2	(対当事者の取組②) 家事・育児参画強化研修事業	○男性の家事・育児の啓発研修を実施する。 ①対象:妊娠中のご夫婦、子育て中のご夫婦 ②目標:参加者100名					
	3	(対当事者の取組③) 家事・育児参画キャンペーン	○男性の家事・育児参画に向けたキャンペーンや情報発信を行う。 ①対象:子育て世帯 ②目標:集合型イベントの参加者数110名					
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・啓発冊子に関しては令和7年度の配布先に加え、新たな配布先を開拓し、より多くの当事者に普及させる。広報誌へQRコードを掲載し、電子データでの頒布も行う。 ・出産期だけでなく子育て期における父親支援の普及が課題となっているため、啓発研修や集合型イベントの開催により、より県民への訴求性の高い啓発事業を行う。 								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	1.51 (R14年度)	1.14 (R6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.14 (R6年度)	
	婚姻件数		件	6,352 (R6年度)	
	婚姻率			3.1 (R6年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	研修の参加者数	人	100 (R8年度)	---
	②	集合型イベントの参加者数	人	110 (R8年度)	---
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	参加後に家事・育児に積極的に関わろうと考えるようになった参加者(当事者)の割合	%	80 (R8年度)	---
	⑤	研修・イベントの満足度	%	80 (R8年度)	---
	⑥				
⑦					
⑧					